

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 23-013)

1 国際海事機関（IMO）で、気候変動に脆弱な太平洋島嶼国と貿易依存の新興経済国が協議において妥協を見出した結果、海運セクターにおける二酸化炭素排出量を、2008年を基準として2030年までに20%削減、2040年までに70%削減、「2050年又はその前後、即ち2050年近くまでに」実質ゼロを目指すことが合意された。この目標は、地球温暖化を1.5度以内に抑えるという目標に比べると達成しやすいものである。法的拘束力はないものの、海運業界の今後の方向性を示すものと言える。今後、気候変動により配慮した燃料基準の導入など、排出量削減に向けた具体的な対策が打ち出される予定である。

また、船舶からの二酸化炭素排出に対する課税の検討が合意された。どのくらいの額をどのように支払うのか、今後の会合で検討される。

船舶からの二酸化炭素排出量は世界全体の排出量の約3%に相当し、ドイツなどの主要国よりも多い。航空セクター同様に国際海運セクターは各国の気候変動計画に含まれないため、IMOでルールを決めている。ほとんどの主要排出国は既に実質ゼロの目標を掲げており、航空セクターの国際機関は昨年、2050年までに実質ゼロという「意欲的な」目標を設定した。海運セクターにあっては、これまで2018年に設定された、2050年までに半減という目標しかなく、2030年及び2040年の目標設定がなかった。海運セクターの排出量は現在増加しており、改革がなければ、2050年まで増加し続けると予測されている。

[原文](#)

(10<sup>th</sup> July 2023, PACNEWS)

2 中国とソロモン諸島は、二国間関係を「包括的戦略パートナーシップ」へとアップデートすることの一環として、警察協力協定を調印した。この協定は、ソロモン諸島のソガバレ首相と中国の李首相が会談した後に調印された9つの協定のうちの一つであり、ソロモン諸島の外交政策の転換をはっきりさせるものである。ソガバレ氏の訪中は、昨年両国が安全保障協定を結んで以降初めてである。米国家安全保障会議（NSC）の報道官は、「各国が自国民の最善の利益のために下す主権的決定を尊重する。」と述べるとともに、「透明性を高め、地域の安全保障に与える影響に関する議論に資するため、これらの協定文書を直ちに公表するよう」両国に促した。同報道官は、米国はこの地域と強固な関係を築き、ソロモン諸島の人々との長年の絆を強化することを約束すると付け加えた。

中国国営の新華社通信が発表した共同声明によると、中国はソロモン諸島の法執行能力を強化するための援助を引き続き提供する。同声明は AUKUS を念頭に、核汚染水の海洋放出や原子力潜水艦の協力といった問題に「慎重に」対応するよう「関係国」に促した。

中国国営テレビによると、ソガバレ氏は月曜日（7月10日）の午後、中国の習近平国家主席とも会談し、包括的な戦略的パートナーシップを確立することで合意した。習氏は両国の関係を、規模の異なる発展途上国間の連帯と協力の良い手本であるとし、「信頼できる友人、頼もしい兄弟」と表現した。また、ソロモン諸島に投資する自国企業をより多く支援し、「政治的しがらみの無い」経済・技術援助を提供し続けると語った。中国の通信大手ファーウェイは、中国 EXIM 銀行からの 6600 万ドルの融資により、既にソロモン諸島で携帯電話網を構築している。また、中国の国営企業が首都ホニアラの港を再開発する予定だ。さらに習氏は、「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」の支持を約束した。両国はまた、民間航空、貿易、経済、技術、スポーツの分野でも合意した。11 月にホニアラで開催されるパシフィック・ゲームズに向けた「スポーツ技術支援プロジェクト」についての合意も含まれており、中国は既にスタジアムを建設している。

ソガバレ氏は土曜日（7月15日）まで中国に滞在し、北京に同国大使館を正式に開設する予定である。

[原文](#)

(11<sup>th</sup> July 2023, Reuters)

3 米国のバイデン大統領は、マーシャル諸島の新大使に上級外交官等級で公使級であるローラ・ストーン氏を指名する意向であると発表した。この人事案は議会に提出され、承認を受ける必要がある。ストーン氏は中国と東南アジアの専門家で、中国語を話すことができる。彼女はオクスフォード大学で国際関係の修士号を、コーネル大学で学士号を取得している。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> July 2023, Marshall Islands Journal)

4 インドのモディ首相とフランスのマクロン大統領は金曜日（7月14日）に共同声明を発表し、両国はインド太平洋地域における海洋協力を強化し、相互の海軍訪問を増やし、インドにおける防衛産業能力を発展させ、各国のニーズを共同で支援することを誓った。「我々は、フランスの海外領土であるレユニオン、ニューカレドニア、フランス領ポリネシアを含めた包括的な協力関係を発展させ続け、地域内外の他の国々とも連携していく。我々は豪州や UAE との多数国間合意を強化し、この地域での新たな協定を締結する。我々は地域フォーラムにおける協力関係を強化するほか、インドの IFC-IOR、UAE の EMASoH、Atalanta、セイシエルの RCOC、マダガスカルの RMIFC やシンガポールの ReCAAP

などを通じて、海上安全保障に関する連携強化を図る。」と声明は述べている。両国はまた、海洋資源の持続可能な開発のため、IUU 漁業のような活動の撲滅に向け、様々な二国間・地域的・世界的イニシアティブの下で、あるいはそれらとの相乗効果を生むべく、実践的なプロジェクトを実施するために協力すると述べた。

[原文](#)

(15<sup>th</sup> July 2023, BQPrime)

5 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の報告書は、太平洋島嶼国が気候変動の悪影響に伴う損失と損害 (Loss and Damage : L&D) 問題に既に取り組んでいる現実を再確認するものとなっている。

2022 年開催の COP27 (エジプト) における新たな L&D への支援基金の設立決定は、1991 年に小島嶼国連合 (AOSIS) が海面上昇の影響を受ける国々への補償メカニズムを初めて求めて以来、最も重要な進展であるとされる。

2023 年 7 月 17 日から 19 日まで、サモアの首都アピアにおいて、太平洋地域環境計画事務局 (SPREP) とクライメート・アナリティクス (※ドイツの民間研究機関) が、「Pacific Loss and Damage Dialogue」を主催する。政府、市民社会団体、学術界、NGO、民間セクターが一堂に会し、太平洋地域における L&D に関する経験や、同地域における長期的なニーズについて、太平洋コミュニティー間の開かれた情報交換の場を提供することを目的としている。また、COP28 におけるこの問題に対する太平洋地域の立場を決定することにもなる。クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、ツバル、バヌアツが参加する。

[原文](#)

(18<sup>th</sup> July 2023, PACNEWS)

6 台湾政府は、太平洋諸島フォーラム (PIF) に 2022 年と 2023 年の協力協定資金 200 万ドルを手渡し、太平洋へのコミットメントを再確認した。これで 1993 年以來、台湾から PIF に投入された資金の累計は約 2777 万ドルに達する。台湾による PIF への協力プロジェクトは、地域開発援助と奨学金プログラムを提供している。地域開発援助は、持続可能な海洋開発、気候変動レジリエンス・プログラム、COVID-19 に係る太平洋人道的経路プロジェクトなど特別なニーズに取り組むことにより、「ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略」を支援している。また、奨学金プログラムは、PIF 加盟国の全ての国民に適用され、大学院レベルまで全日制で学ぶことができ、授業料、教科書代、生活費、宿泊費、医療費、留学先までの往復エコノミー航空運賃を支援している。

[原文](#)

(18<sup>th</sup> July 2023, PACNEWS)

7 中国国防省は日曜日（7月16日）、中国海軍が運営する病院船「ピース・アーク」が土曜日（7月15日）にキリバスへ到着し、人道的医療支援を含む7日間の訪問を開始したと発表した。中国海軍の艦船がキリバスを訪れたのは初めてであり、2019年に台湾から中国に外交政策を転換したキリバスにおける中国のソフトパワーの高まりを示すものである。医療クルーが地元の病院やその他の場所で患者を診察する一方で、中国の司令官は大統領、保健大臣、運輸大臣、警察長官などの指導者と会談する。同船は、トンガ、バヌアツ、ソロモン諸島、東ティモールも訪問する予定である。

[原文](#)

(16<sup>th</sup> July 2023, GCaptain)

8 米国のオースティン国防長官は来週、パプアニューギニアと豪州訪問のため出発する。現職の米国国防長官がパプアニューギニアを訪問するのは今回が初めてとなる。マラペ首相、ダキ国防大臣等と会談し、先日署名された両国の防衛協力協定の次のステップについて協議する予定である。

オースティン氏はその後豪州に向かい、同国のマールズ副首相兼国防大臣らと共に、第33回豪米外務・防衛閣僚協議（AUSMIN）に参加する。今年のAUSMINでは数多くのトピックの中でも特に、戦力態勢の近代化、国防産業基盤の協力、地域安全保障の統合に関して、両国が歴史的な進展を遂げていることに焦点が当てられる。またオースティン氏は、防衛実動演習「タリスマン・セイバー」へ参加する米豪軍人を訪問する。この演習は、数十年にわたる共同作戦、訓練、演習を通じて協力と信頼を維持してきた強固な米豪同盟を実証するもので、国防総省の全軍が参加している。

[原文](#)

(19<sup>th</sup> July 2023, PACNEWS)

9 豪州のマールズ副首相兼国防大臣は水曜日（7月19日）に行われたABCテレビのインタビューで、ソロモン諸島とバヌアツが国防軍の結成を検討しており、豪州とも協議中と語った。現在、太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟18カ国中5カ国しか軍隊を持たないこの地域の安全保障体制は、昨年中国がソロモン諸島と安全保障協定を結んだことで注目されるようになった。これに対して米国は、5月にパプアニューギニアと防衛協力協定を結んだ。

ソロモン諸島のソガバレ首相は、1週間の中国訪問から帰国した月曜日（7月17日）の記者会見で、国防軍創設への野心について初めて公に言及した。マールズ氏は、「豪州は、ソロモン諸島の防衛力整備に協力し、その一翼を担うことを熱望している。バヌアツもまた、この道を進むことを考えている。」と語った。バヌアツは豪州と安全保障条約を締結しているが批准はしておらず、来週にはフランスのマクロン大統領の訪問を受ける予定である。

フィジー、パプアニューギニア、トンガの太平洋島嶼国3カ国は、土曜日（7月22日）から始まる豪州最大の防衛実動演習「タリスマン・セイバー」に参加する。同演習には日本、韓国、インドネシア、フランス、イギリス、ドイツを含む13カ国から3万人が参加する予定である。

[原文](#)

(20<sup>th</sup> July 2023, PACNEWS)

10 台湾外務省と台湾持続可能エネルギー研究所（TAISE）は水曜日（7月19日）、2023 太平洋気候変動フォーラムを開催した。南太平洋諸国が招待され、気候変動への適応と管理に関する経験を共有した。同フォーラムでは、台湾と南太平洋のツバル、パラオ、マーシャル諸島、ナウルの4カ国が、気候変動に関する共同宣言に署名した。台湾の呉外務大臣は、蔡英文総統が既に2050年までに炭素排出量を正味ゼロにするという目標を表明していると述べた。台湾政府は今年初めに気候変動対応法を可決し、8月22日には省庁に環境保護行政を導入する。また、炭素権取引を促進するため、2024年に炭素料金を導入する予定である。同大臣は、このフォーラムを通じて、台湾が国際的なパートナーや友人と協力関係を築き、アジア太平洋地域において、気候変動へのレジリエンスを相互に高めることを望んでいると述べた。

[原文](#)

(19<sup>th</sup> July 2023, RTI)

# New US ambassador nominated for RMI

US President Joe Biden announced Wednesday this week his intent to nominate Laura Stone to be the new ambassador to the Marshall Islands.

The White House announcement of the nomination of Stone, a career member of the Senior Foreign Service with the rank of Minister-Counselor, comes four months after previous Ambassador Roxanne Cabral left RMI. The nomination must still be put to and confirmed by the US Senate.

Stone is a China and Southeast Asia expert who speaks Mandarin.

She currently serves as the Deputy Coordinator of the Secretary of State's Office of Covid Response and Health Security. She previously served as the Deputy Assistant Secretary for India, Nepal, Sri Lanka, Bangladesh, Bhutan, and Maldives; in the office of the Undersecretary of State

**Continued page 2**



**Biden's choice for ambassador Laura Stone.**

## Nominee a China-Asia expert

**From page 1**  
for Economic Growth, where she coordinated efforts to counter Chinese malign economic influence; and as Acting Deputy Assistant Secretary for China, Taiwan, Hong Kong, and Mongolia.

Prior to that, she worked as the Director of the Office of Chinese and

Mongolian Affairs; Director of the Economic Policy Office in the Bureau of East Asia and Pacific Affairs; and Economic Counselor in Hanoi, Vietnam.

Stone also served three tours in Beijing and Bangkok, Tokyo, the Public Affairs Bureau, the Office of the Secretary of Defense, and the Bu-

reau of Intelligence and Research.

Stone has received numerous State Department awards, including the Cordell Hull Award for Economic Achievement by a Senior Officer. Stone holds an M.Phil. in International Relations from Oxford University and a Bachelor of Arts from Cornell University.